

5 . まとめ

5 . 1 PDF の方向

印刷業界では、PDF は既に一般的フォーマットとしての扱いを受けている。³⁾

企業では、PDF を使用してホームページ上でのカタログ・資料の閲覧及び本支店間における文書情報の流通システムを構築するところが目立ってきた。

一方、東京証券取引所も上場企業の情報開示の電子文書化とオンラインでの受け付け（平成 12 年 4 月から開始）を PDF で実施するのに伴い“ Adobe Acrobat ”を上場企業に無償で配布するという。⁵⁾

米国では航空機のマニュアルや薬品の審査資料等、政府機関 155 以上が既に PDF を標準に採用しており、⁶⁾ 又、欧米で人気のあるデータベースの Profound も PDF 化により原文のイメージ通りの情報入手が可能になっている。⁷⁾

今や“ Acrobat Reader ”は全世界で 1 億人の人々が使用し、年に 2500 万人ずつ増加しているという。⁶⁾

この様な流れを受けて、印刷物を PDF 化して CD - R 等に納めるのを業務とする会社も登場している。又、PDF を文書管理の核として組み込み、これに独自の高度な検索機能や関連情報を表示する機能を付加したシステムソフトウェアも発売され始めた。

PDF が印刷支援ソフトウェアという範疇に入るかどうか難しいところだが、的確に区分けする分野も見当たらないことから、業界専門誌は売れ筋分析をここに位置づけている。そこでも図 5.1.1 に示す様に PDF は既にシェア 55% に及んでいる。そして今や多数のパソコンが閲覧ソフトウェア“ Acrobat Reader ”を事前にインストールしている。

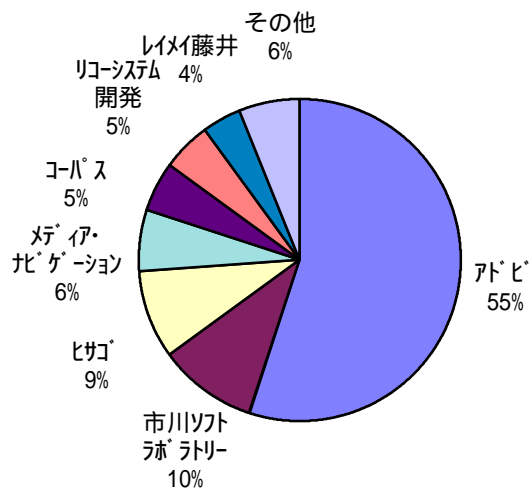


図 5.1.1 印刷支援ソフトベンダー別シェア (平成 11 年 6 月期)BCN ランキング調べ⁸⁾

5.2 収集情報の扱い

当財団でも今後発生する新たな情報は Web による公開を前提にデジタルベースで作成することが望まれる。研究者から直接寄せられる原稿も PDF 化を前提に、最初からデジタルベースで提出して貰うようにする。例えば、フォーマット上の決まりのある助成研究成果報告概要などは、フォーマット・ファイルを財団から執筆者に送信して、それに原稿を書き込んで返信してもらう。やりとりも Web 上で処理できるので、非常に効率がよくなる。機関誌「サウンド」の原稿等も準じた方法で出来よう。

ただ、高精細度を要求される図表のデジタル化をどうするか、写真の扱いをどうするか等がネックになる。ベクタグラフィック画像(数値情報に従って画像を作成)で作成すればデジタルベースでやりとり出来るが、写真や引用文献の図をスキャナーで読み取る等ビットマップ形式で作成すると原図より画質は落ちる。財団が保有する原図としては最上のものが欲しいので直接送付してもらう等の措置も必要となろう。

5.3 印刷物と Web 版との位置付け

機関誌「サウンド」や助成研究成果報告概要などは現在無償で定期的に配布しているが、これも Web 版だけで良いのではとの議論もあろう。しかし、公益に供するという財団の目的からいってもプッシュ式の情報提供である直接送付は効果的である。特に機関誌「サウンド」は助成申請の募集案内も兼ねているので殊更である。

調査研究報告書の Web 版の配信に関しても、既に有償で購入した人との関わりをどうするかが問題となる。文部省学術情報センターの電子図書館サービス (NACSIS - ELS) では、論文を出版した学協会毎に著作権の使用料が設定されている。学協会会員の場合は無料のケースが多いが、ディスプレイに表示する場合は無料で、印刷すると有料となり論文の本文を印刷した場合は非会員でページ当り 2 円から 100 円程度という料金設定になっている。²⁾⁹⁾ 財団でも同様な方式をとるか、或いは発刊後一定期間経過後に無料で Web 版を配信する等の措置も考えられるが、その取り扱いは今後の課題でもある。

5.4 おわりに

- ・今回取り上げた題材は、著作権の関係から、広く一般に公開することを前提としている助成テーマ関連並びに当財団が独自にまとめた調査研究報告書、機関誌「サウンド」の記事（音の散歩路）に限った。そして、PDF のセキュリティオプションの設定により、ダウンロードによる印刷は可能とするが、PDF ファイルに変更を加えることは一切出来ないように設定し、改ざんして二次配信されることを防いだ。今後は“出版物作成 = 電子配信”を前提に著作権をクリアにしていくことが必要であろう。尚、著作権については参考文献 2) の p18 ~ 31 の「電子図書館と著作権」に詳記されているので参照されたい。
- ・当財団のホームページ <http://www.ne.jp/asahi/stpf/hp> は、プロバイダである ASAHI ネットのユーザ用 Web サーバ（容量 50MB 無償）を利用している。現在の状態でほぼ半分ほど使用しているが、近い将来サーバの容量拡張に対して手を打たなければならない状況が予想される。

最後になったが、情報の効率的な流通促進は今後とも各分野で急進展するであろう。企業でもイントラネットによる企業内情報システムの構築が盛んであり、自社の報告書・規格書等々を配信して回覧の効率化を目指している。¹⁰⁾ 当財団としてもこの様な時代の流れに沿って、今後とも Web 情報システムの充実を通じて保有情報の効率的な流通を目指していきたい。